



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,665	△7.0	14,477	△7.4	3,500	△15.9	3,884	△14.5	2,689	△9.9
2022年3月期第3四半期	15,766	△7.8	15,631	△7.3	4,159	△21.2	4,543	△19.5	2,985	△24.1

(注) 包括利益2023年3月期第3四半期 1,770百万円 (△38.0%) 2022年3月期第3四半期 2,856百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	114.50	-
2022年3月期第3四半期	127.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	199,545	56,388	28.3
2022年3月期	182,476	56,496	31.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,388百万円 2022年3月期 56,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	20.00	-	60.00	80.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	25,012,800株	2022年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,523,766株	2022年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,489,034株	2022年3月期3Q	23,489,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) 自己資本規制比率	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、日米金利差拡大を背景とした円安進行等により物価が上昇し、消費者心理が悪化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

また、海外においては、欧米各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇や物価高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国株式の株価下落や、中国が新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウン(都市封鎖)を行ったことを受け世界経済の先行き不透明感が強まり、期初より下落基調で始まったものの、8月に入ると米国CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化により一時的にインフレ懸念が和らいだことで株価は上昇基調となり、8月中旬の日経平均株価(終値)は、およそ7ヶ月ぶりに29,000円を回復しました。しかし、9月に入り欧米各国の中央銀行で利上げが相次いで発表され景気後退懸念が強まったことから、日経平均株価は下落し、9月末には26,000円を割り込みました。その後、11月上旬までは26,000円から28,000円のボックス圏で推移しましたが、12月に入り、日本銀行による想定外の金融政策の一部見直しが発表されたことから、日経平均株価は下落し、12月末の終値は、前期末を6.2%下回る26,094円50銭で取引を終了しました(2022年3月末27,821円43銭)。

一方、米国株式市場は、インフレ抑制に向けたFRB(米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め加速懸念やロシア・ウクライナ情勢が長期化の様相を呈していることから景気後退懸念が強まり、下落基調で推移しました。9月には、FRBが3会合連続となる0.75%の利上げを発表し、景気後退リスクが高まったことから、株価は下落基調を辿り、9月末のダウ工業株30種平均(終値)は約2年ぶりに29,000ドルを下回りました。その後、11月には、FRBによる利上げペースの鈍化観測を背景に上昇する局面も見られましたが、12月に入り、米国の経済指標が市場予想を下回ったことから、景気後退懸念が強まり、12月末のダウ工業株30種平均(終値)は、前期末(34,678ドル35セント)を4.4%下回る33,147ドル25セントで取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるWebセミナーの開催に加え、SNSやYouTubeを活用した情報配信など、デジタルを駆使した金融情報サービスの提供に注力しました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引では、業績や高配当が期待できる銘柄などを中心に選別し、日本株及び米国株の提案による営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、基準価額が下落した商品のフォローに加え、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」や、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に継続的に取り組んだほか、日本を含む世界のCB(転換社債)に投資を行う「ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド」の取り扱いを新たに開始するなど、投資信託残高の積み上げに注力しました。

一方、インターネット取引では、「コスモ・ネットレ」の更なる利便性向上を目的として、4月に信用取引の日計り決済を行う「信用・デイトレ」サービスの改定に加え、10月には米国株式のリアルタイム取引が可能な「米国株式リアルタイムトレードシステム」の提供を開始致しました。加えて、YouTubeの「コスモ・ネットレ」チャンネルを通じて、当社アナリストによる特別セミナーの開催など、お客様にご満足頂ける商品やサービスの紹介及び情報の発信に努めました。

また、人への投資という考えのもと、昨今、光熱費や食料品等の物価上昇が相次ぐ中、主に若手社員の生活を支援することに加え、仕事にもより一層意欲的に取り組むことができるよう、2023年7月に予定している4%を超える賃上げの一部を前倒しして2023年1月より実施することを決定致しました。さらに、2023年3月に予定している長崎県への新規出店(長崎プラザ)をはじめ、証券営業ビジネスの更なる拡大に向け、キャリア採用を強化するなど、社員の士気向上及び優秀な人材の確保に取り組みました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力したものの、国内外の先行き不透明なマーケット環境を背景に、当社グループの営業収益は146億65百万円（対前年同期比7.0%減少）、純営業収益は144億77百万円（同7.4%減少）となりました。また、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の減少を主因として109億77百万円（同4.3%減少）、経常利益は38億84百万円（同14.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億89百万円（同9.9%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は90億49百万円（対前年同期比35.4%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に62億36百万円（対前年同期比74.3%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が39百万円（対前年同期比41.8%減少）、債券の手数料は78百万円（同31.0%減少）となり、同手数料全体では1億17百万円（同35.0%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に8億76百万円（対前年同期比3.5%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に18億18百万円（対前年同期比9.8%減少）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は32億64百万円の利益（対前年同期比52.7%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は8億16百万円の利益（同34.1%増加）となり、その他のトレーディング損益28百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は40億52百万円の利益（対前年同期比46.0%減少）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に15億63百万円（対前年同期比1.3%減少）となりました。一方、金融費用は1億88百万円（同39.4%増加）となり、差し引き金融収支は13億75百万円（同5.1%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の減少を主因として109億77百万円（対前年同期比4.3%減少）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、受取配当金を中心に3億84百万円の利益（対前年同期比0.0%増加）となりました。

（特別損益）

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れの計上により0百万円の損失となりました（前年同期は基幹業務システム移行に伴う費用の計上を主因として2億44百万円の損失）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,995億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて170億68百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金が61億99百万円減少したものの、信用取引資産が182億65百万円増加、預託金が56億68百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,431億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億77百万円増加しました。主な要因としては、信用取引負債が93億19百万円増加、預り金が52億8百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は563億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,895	8,695
預託金	92,347	98,016
顧客分別金信託	92,000	93,500
その他の預託金	347	4,516
トレーディング商品	1,692	1,779
商品有価証券等	1,684	1,770
デリバティブ取引	8	9
約定見返勘定	664	2,054
信用取引資産	46,315	64,580
信用取引貸付金	44,381	63,344
信用取引借証券担保金	1,934	1,236
有価証券担保貸付金	263	264
借入有価証券担保金	263	264
立替金	36	83
短期差入保証金	9,187	9,316
未収収益	1,318	1,417
その他の流動資産	1,136	741
貸倒引当金	△6	△8
流動資産計	167,852	186,942
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,498
建物	222	223
器具備品	892	710
土地	541	541
その他	22	23
無形固定資産	615	492
ソフトウェア	615	492
その他	0	0
投資その他の資産	12,329	10,611
投資有価証券	10,803	9,399
長期差入保証金	693	710
繰延税金資産	306	100
その他	683	544
貸倒引当金	△157	△142
固定資産計	14,623	12,602
資産合計	182,476	199,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	337	342
商品有価証券等	334	339
デリバティブ取引	2	2
信用取引負債	18,650	27,969
信用取引借入金	11,476	22,306
信用取引貸証券受入金	7,174	5,663
有価証券担保借入金	3,086	3,380
有価証券貸借取引受入金	3,086	3,380
預り金	50,229	55,438
顧客からの預り金	46,273	45,178
その他の預り金	3,956	10,260
受入保証金	41,392	43,986
短期借入金	3,300	3,500
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	218	400
賞与引当金	943	410
その他の流動負債	841	1,149
流動負債計	120,999	138,578
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	2,177	1,773
その他の固定負債	363	366
固定負債計	4,541	4,140
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	438	438
特別法上の準備金計	438	438
負債合計	125,979	143,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	37,881	38,691
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	51,073	51,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,423	4,504
その他の包括利益累計額合計	5,423	4,504
純資産合計	56,496	56,388
負債・純資産合計	182,476	199,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,684	9,049
委託手数料	3,577	6,236
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	181	117
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	908	876
その他の受入手数料	2,016	1,818
トレーディング損益	7,498	4,052
株券等トレーディング損益	6,906	3,264
債券等トレーディング損益	609	816
その他のトレーディング損益	△16	△28
金融収益	1,583	1,563
営業収益計	15,766	14,665
金融費用	135	188
純営業収益	15,631	14,477
販売費・一般管理費	11,472	10,977
取引関係費	1,397	1,316
人件費	5,840	5,381
不動産関係費	1,114	1,104
事務費	2,114	2,212
減価償却費	522	497
租税公課	279	274
その他	202	189
営業利益	4,159	3,500
営業外収益	389	389
営業外費用	5	5
経常利益	4,543	3,884
特別利益		
固定資産売却益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	6	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
システム移行に伴う費用	250	—
特別損失計	250	0
税金等調整前四半期純利益	4,298	3,883
法人税、住民税及び事業税	687	986
法人税等調整額	625	207
法人税等合計	1,312	1,194
四半期純利益	2,985	2,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,985	2,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,985	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△918
その他の包括利益合計	△129	△918
四半期包括利益	2,856	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	1,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
委託手数料	3,577	6,236
(株券)	(3,456)	(5,635)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(121)	(597)
(その他)	(0)	(3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	181	117
(株券)	(67)	(39)
(債券)	(114)	(78)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	908	876
その他の受入手数料	2,016	1,818
合計	6,684	9,049

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
株券	3,592	5,750
債券	118	85
受益証券	2,907	3,126
その他	66	87
合計	6,684	9,049

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (2021年12月31日)	当第3四半期末 (2022年12月31日)	前事業年度末 (2022年3月31日)
基本的項目	(A)	46,859	48,231	46,228
補完的項目	(B)	912	893	888
	その他有価証券評価差額金 (評価益)	469	448	445
	金融商品取引責任準備金	437	438	438
	一般貸倒引当金	5	6	4
控除資産	(C)	4,757	8,000	4,539
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	43,014	41,124	42,577
リスク相当額	(E)	5,328	5,583	5,170
	市場リスク相当額	269	570	274
	取引先リスク相当額	1,306	1,474	1,196
	基礎的リスク相当額	3,751	3,538	3,700
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	807.2	736.5	823.4

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	当第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	当第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	2,275	2,671	2,656	3,007	3,385
委託手数料	1,233	1,256	1,844	2,121	2,269
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	30	130	10	14	93
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	308	646	187	257	431
その他の受入手数料	702	637	613	614	590
トレーディング損益	2,648	1,756	1,467	1,494	1,090
株券等トレーディング損益	2,419	1,481	983	1,259	1,020
債券等トレーディング損益	237	295	501	261	53
その他のトレーディング損益	△8	△20	△16	△27	15
金融収益	551	513	500	542	520
営業収益計	5,476	4,941	4,624	5,044	4,996
金融費用	39	60	51	75	61
純営業収益	5,437	4,881	4,572	4,969	4,935
販売費・一般管理費	3,813	3,658	3,600	3,656	3,720
取引関係費	477	439	440	434	440
人件費	1,983	1,852	1,736	1,850	1,794
不動産関係費	357	354	381	366	355
事務費	678	688	705	692	814
減価償却費	163	168	164	165	168
租税公課	89	85	100	89	84
その他	62	70	70	58	61
営業利益	1,623	1,222	972	1,313	1,214
営業外収益	128	39	233	31	124
営業外費用	0	5	1	2	2
経常利益	1,752	1,256	1,204	1,342	1,337
特別利益	5	△0	0	—	△0
特別損失	—	1	—	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,758	1,255	1,204	1,342	1,337
法人税、住民税及び事業税	348	591	101	612	272
法人税等調整額	172	△107	270	△197	135
四半期純利益	1,237	770	832	928	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	770	832	928	928